

I 調査設計

1 調査の目的

この調査は、県内消費者の日常生活必需品を購入する行動範囲、中心市街地や市町村の中心部に立地する商業地域の利用状況、通信販売やインターネット等の商品購入方法の利用状況、県外における消費行動、及びJ R新大分駅ビル開業後の大分市中心市街地への期待感等を分析し、中小小売商業施策の基礎資料の収集を目的とする。

集計作業は株式会社九州みらい研究所が行った。

2 調査の方法

(1) 調査実施期間

平成25年11月

(2) 調査対象者

大分県内18市町村に居住する20歳以上の女性3,000人を対象に実施した。

(3) 調査方法・回収状況

調査方法は、各市町村の商工会議所・商工会が、対象者に調査票を配布し、直接回収する方法と、郵送により回収する方法の2通りを併用した。

有効回収数は1,953人であり、有効回収率は65.1%である。

(表I-1参照)

3 調査の内容

アンケート調査の内容は、回答者の属性(問1)のほか、商品種別の購入場所(問2)、商品購入時に重視する点(問3)、商品購入時の情報源(問4)、買い物をする時間帯(問5)、居住地の買い物利便性(問6)、中心市街地の商業施設・商店街の利用状況(問7)、通販・インターネットショッピング等の利用状況(問8)、県外での買い物の状況(問9)、J R新大分駅ビルに対する意識(問10)である。(アンケート調査票参照)

4 前回調査(平成19年度)との主な変更点

前回までは、旧市町村による買物行動を分析していたが、今回から合併後の現市町村での分析とした。

また、平成27年春にJ R新大分駅ビルが開業することによる大分市中心市街地の賑わい創出について、女性客の関心度合いを把握することとした。

(表 I — 1) 市町村別対象者数と有効回収状況表

	配布数	有効回収数	有効回収率
県全体	3,000	1,953	65.1%
大分市	490	358	73.1%
別府市	225	205	91.1%
中津市	190	30	15.8%
日田市	180	162	90.0%
佐伯市	185	109	58.9%
臼杵市	155	63	40.6%
津久見市	135	95	70.4%
竹田市	140	70	50.0%
豊後高田市	140	95	67.9%
杵築市	145	51	35.2%
宇佐市	170	94	55.3%
豊後大野市	155	62	40.0%
由布市	150	101	67.3%
国東市	145	74	51.0%
姫島村	45	35	77.8%
玖珠町	130	65	50.0%
日出町	140	46	32.9%
九重町	80	55	68.8%
無回答	—	183	—

次ページに記載の、商品種別（最寄品、買回品、専門品、贈答品）の解説についてはP 8を参照。
商圏とは、地元購入率が50%以上の市町村のこと。